

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,777,436
①生活インフラ・国土保全	6,951,882	(2) 長期未払金	
②教育	10,948,561	①物件の購入等	0
③福祉	1,995,513	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	496,825	③その他	277,986
⑤産業振興	1,246,302	長期未払金計	277,986
⑥消防	503,043	(3) 退職手当引当金	958,494
⑦総務	6,160,147	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	28,302,273	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	0	固定負債合計	7,013,916
公共資産合計	28,302,273		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	543,747
①投資及び出資金	850,868	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	57,556
投資及び出資金計	850,868	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	340	(5) 賞与引当金	68,158
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	669,461
②その他特定目的基金	131,601		
③土地開発基金	0	負債合計	7,683,377
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	△ 44,652	[純資産の部]	
基金等計	86,949	1 公共資産等整備国県補助金等	2,106,516
(4) 長期延滞債権	113,895	2 公共資産等整備一般財源等	25,402,091
(5) 回収不能見込額	△ 20,738	3 その他一般財源等	△ 2,688,986
投資等合計	1,031,314	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	24,819,621
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,594,188	負債・純資産合計	32,502,998
②減債基金	282,921		
③歳計現金	261,352		
現金預金計	3,138,461		
(2) 未収金			
①地方税	37,792		
②その他	560		
③回収不能見込額	△ 7,402		
未収金計	30,950		
流動資産合計	3,169,411		
資 産 合 計	32,502,998		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,378,627	千円
②教育	174,618	千円
③福祉	30,605	千円
④環境衛生	640	千円
⑤産業振興	12,015	千円
⑥消防	20,318	千円
⑦総務	11,817	千円
計	1,628,640	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	29,456	千円
②地方債	184,184	千円
③一般財源等	1,415,000	千円
計	1,628,640	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	676,782	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,146,140千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,816,734		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,321,183	6,321,183	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	5,125,036		5,125,036
一部事務組合等地方債負担見込額	456,646		456,646
退職手当負担見込額	913,869	913,869	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	11,212,810		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,008,710		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,204,100		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,603,924		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,770,152千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,887,863千円です。

行政コスト計算書
 (自 平成27年4月1日)
 (至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,030,339	13.5%	66,089	213,504	165,949	63,839	32,782	8,334	369,426	104,443		0
	(2)退職手当引当金繰入等	26,748	0.3%	1,123	6,461	5,532	2,063	1,009	0	9,852	708		0
	(3)賞与引当金繰入額	68,158	0.9%	4,420	14,340	11,157	4,291	2,202	0	24,784	6,964		0
	小計	1,125,245	14.7%	71,632	234,305	182,638	70,193	35,993	8,334	404,062	112,115		0
2	(1)物件費	1,531,192	20.1%	55,072	417,929	173,714	415,174	29,536	25,251	406,640	7,876		0
	(2)維持補修費	97,214	1.3%	717	55,276	12,899	1,856	15,251	2,387	8,828	0		0
	(3)減価償却費	790,099	10.4%	178,982	283,229	64,956	32,019	71,712	20,821	138,380	0		0
	小計	2,418,505	31.8%	234,771	756,434	251,569	449,049	116,499	48,459	553,848	7,876		0
3	(1)社会保障給付	1,583,921	20.8%		29,384	1,553,597	940						0
	(2)補助金等	1,210,868	15.9%	951	62,569	143,637	464,764	42,425	258,241	237,557	724		0
	(3)他会計等への支出額	1,162,032	15.2%	280,751	0	855,478	1,000	71,238	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,403	0.3%	0	1,626	0	0	0	19,777	0	0		0
	小計	3,978,224	52.2%	281,702	93,579	2,552,712	466,704	113,663	278,018	237,557	724		0
4	(1)支払利息	66,662	0.9%								66,662		0
	(2)回収不能見込計上額	11,740	0.1%									11,740	0
	(3)その他行政コスト	21,737	0.3%	0	0	0	14,503	0	7,234	0	0		0
	小計	100,139	1.3%	0	0	0	14,503	0	7,234	0	66,662	11,740	0
経常行政コスト a	7,622,113		588,105	1,084,318	2,986,919	1,000,449	266,155	342,045	1,195,467	120,715	66,662	11,740	0
(構成比率)			7.7%	14.2%	39.2%	13.1%	3.5%	4.5%	15.7%	1.6%	0.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	212,135		175	48,374	83,094	57,626	374	0	7,384	0	0		0	15,108
2 分担金・負担金・寄附金 c	106,494		4	9,825	84,514	9,411	0	0	1,528	0	0		0	1,212
経常収益合計 (b + c) d	318,629		179	58,199	167,608	67,037	374	0	8,912	0	0		0	16,320
d/a	4.2%		0.0%	5.4%	5.6%	6.7%	0.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,303,484		587,926	1,026,119	2,819,311	933,412	265,781	342,045	1,186,555	120,715	66,662	11,740	0	

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,831,764	2,107,084	25,253,662	△ 2,528,982	0
純経常行政コスト	△ 7,303,484			△ 7,303,484	
一般財源					
地方税	2,787,147			2,787,147	
地方交付税	2,140,523			2,140,523	
その他行政コスト充当財源	854,849			854,849	
補助金等受入	1,483,321	91,915		1,391,406	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 749			△ 749	
公共資産除売却損益	26,250			26,250	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			487,522	△ 487,522	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			34,160	△ 34,160	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,776	3,776	
減価償却による財源増		△ 92,483	△ 697,616	790,099	
地方債償還に伴う財源振替			245,625	△ 245,625	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	24,819,621	2,106,516	25,319,577	△ 2,606,472	0

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,172,306
物件費	1,531,192
社会保障給付	1,583,921
補助金等	1,269,053
支払利息	66,662
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	896,503
その他支出	97,963
支 出 合 計	6,617,600
地方税	2,781,535
地方交付税	2,140,523
国県補助金等	1,391,406
使用料・手数料	212,128
分担金・負担金・寄附金	106,471
諸収入	206,038
地方債発行額	360,734
基金取崩額	3,776
その他収入	643,770
収 入 合 計	7,846,381
経常的収支額	1,228,781

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,100,158
公共資産整備補助金等支出	21,403
他会計等への建設費充当財源繰出支出	52,790
支 出 合 計	1,174,351
国県補助金等	91,915
地方債発行額	517,800
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	609,715
公共資産整備収支額	△ 564,636

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	12,995
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	252,392
地方債償還額	503,242
支 出 合 計	768,629
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	26,250
その他収入	5,045
収 入 合 計	31,295
投資・財務的収支額	△ 737,334

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 73,189
期首歳計現金残高	334,541
期末歳計現金残高	261,352

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,821,932 千円
繰越金	△ 334,541 千円
地方債発行額	△ 878,534 千円
財政調整基金等取崩額	△ 3,776 千円
支出総額	△ 8,560,580 千円
地方債元利償還額	569,904 千円
財政調整基金等積立額	12,741 千円
基礎的財政収支	△ 372,854 千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。